

トルコの対中接近に関する一考察

——「ソフト・balancing」と「bandwagoning」の視点から——

今井宏平*

Turkey's Soft Balancing Strategies against the United States: The Case of Turkey's Approach to China since 2009

IMAI Kohei

The aim of this study is to explore why Turkey and China have improved their relationship since 2009. In particular, this paper examines the participation of Chinese fighters in Turkey's "Anatolian Eagle" exercise held in September and October 2010 and the obtaining of the right to negotiate the order for Turkey's missile defense system by China Precision Machinery Import and Export Corp (CPMIEC) in September 2013. For its theoretical framework, this study adopts "soft balancing" and "bandwagoning", which are based on realist ideas. Soft balancing is not a policy that creates alignments against the United States per se. Soft balancing is a more indirect and multidimensional policy like holding high-level meetings against US, using institutions to control US activities, denying territorial use, using economic strength to tame US policies, and acquiring legitimacy from other countries. According to Wolfers, bandwagoning is a strategy wherein "some weak countries seek safety by getting on the bandwagon of an ascending power". This paper shows that Turkey's approach to China is typical soft balancing behaviors against the United States and its allies.

キーワード: トルコ, 中国, ソフト・balancing, bandwagoning, アナトリアの鷲, ミサイル防衛, ウイグル問題

Key Words: Turkey, China, Soft balancing, Bandwagoning, Anatolian Eagle, Missile Defense, Uyгур issue

はじめに

近年, トルコと中国はその関係を強化している。例えば, 2010年9月末から10月初旬

* 中央大学政策文化総合研究所客員研究員

Visiting Research Fellow, The Institute of Policy and Cultural Studies, Chuo University

にかけて、トルコはそれまでアメリカやイスラエルと合同で行ってきた「アナトリアの鷲 (Anadolu Kartalı)」空軍軍事演習を急遽、中国と実施した。そして、合同演習中にトルコを訪問した当時の温家宝主席とレジェップ・タイイップ・エルドアン (Recep Tayyip Erdoğan) 首相の間で「戦略的協力関係 (Strategic Cooperation Relationship)」が結ばれた。2012年2月後半には当時副主席であった習近平がトルコを訪問し、経済と金融の分野でトルコと協定を結んだ。トルコと中国は共に新興国の1つとして扱われることがあるが、GDP、軍事支出が世界第2位の大国であり、アメリカの覇権に対する挑戦国と国際社会から見なされている中国に対し、トルコはGDP、軍事支出ともに世界第17位にすぎない。そのため、一見すると両国の関係強化は、トルコが今後アメリカに代わる覇権国となり得る中国に対して「バンドワゴニング (Bandwagoning)」していると理解される。確かに、台頭する中国の軍事技術や安価な製品はトルコにとって非常に魅力的である。しかし、対中国政策だけではなく、トルコ外交を俯瞰してみると、トルコが中国と関係を強化するもう1つの目的は別のところにあることに気が付く。その目的とは、トルコが中国との関係を強化することでアメリカに対して「ソフト・バランシング (Soft Balancing)」しているというものである。つまり、トルコは中国との関係を強化することでアメリカに圧力をかけ、アメリカの行動を制約するとともに、アメリカからより良い譲歩や協力関係を引き出そうとしているのである。トルコの対中国政策は常に覇権国であるアメリカを意識して形成されているといっても過言ではない。

本稿は、トルコの対中国政策を国際関係論のリアリズムが想定する行動様式の枠組みである「ソフト・バランシング」と「バンドワゴニング」の視点から検討し、トルコの対中接近は常にアメリカとのバーゲニングのために行われていることを明らかにする。まず、第I章では「ソフト・バランシング」と「バンドワゴニング」の考え方について概観する。第II章では、近年活発になっている安全保障と経済の分野におけるトルコと中国の関係強化を検証する。加えて、上海協力機構 (Shanghai Cooperation Organization: 以下SCO) に対するトルコのアプローチについても触れたい。第III章では、トルコの対中国政策が「ソフト・バランシング」だったのか、それとも「バンドワゴニング」だったのかを、2010年9月から10月にかけての「アナトリアの鷲」空軍軍事演習と2013年10月にトルコが中国の中国精密機械輸出入総会社とトルコ長距離防空・ミサイル防衛システム (Turkish Long Range Air and Missile Defense System: 以下T-LORAMIDS) の共同開発の入札を獲得した問題、新疆ウイグル自治区の問題を取り上げ、検討する。これらの検証を通して、トルコの中国との関係強化はアメリカとのバーゲニングを念頭に置くものであり、また、新疆ウイグル自治区の問題に解決の糸口が見られない現状では、両国関係は限定的なものに留まるという結論を導き出したい。

I 「ソフト・balancing」と「bandwagoning」

本章では、本稿の枠組みとして使用する「ソフト・balancing」と「bandwagoning」について概観する。「ソフト・balancing」と「bandwagoning」を枠組みとして用いる理由は、両枠組みともに大国または中小国が覇権国との間でどのような関係性を持って国際政治上で行動しているかに焦点を当てたものだからである。まず、balancingを類型化した上で、「ソフト・balancing」の特徴について述べたい。次いで、「bandwagoning」の行動様式について検討したい。

1. balancingの類型化

balancingは、リアリストの系譜に位置する研究者たちが最も一般的に政策決定者によって採用されると考えている政策で、通常、「本質的な危険の源泉に対抗するための同盟(または協調行動)」と定義される(Walt 1985: 4)。ここでは、balancingの対象、質、資源という3つの視点からbalancingを類型化していく。まず、balancingの対象、つまり「誰」に対して同盟または協調行動をとるか、について考えてみたい。リアリストの議論を見ると、balancingの対象に関しては2つの異なった意見がある。まず、構造的リアリズムの始祖であるウォルツ(Kenneth Waltz)は国家間のパワーに焦点を当て、balancingを「弱い側に付くことで強者とのバランスを計る行為」と定義している(Waltz 1979: 126)。ここでの強者とは、国際政治上で最もパワーを有する覇権国(超大国)のことを指す。よって、balancingの対象は覇権国となる。一方、ウォルト(Stephen Walt)は国家の脅威認識¹⁾に焦点を当て、balancingを「(最も)脅威と考える側に対抗する勢力に付く行為」と定義している。よって、balancingの対象は当該国家が国際政治上で最も脅威認識を抱く国家となる。この定義に基づくと、その対象が覇権国に限らず、当該国家に隣接する大国や国際社会の規範に従わない諸国家、内政が不安定な権威主義国家や破綻国家なども含まれる。

balancingの質に関して検討する際に有益なのは、「ハード・balancing」と「ソフト・balancing」という区分である。冷戦という米ソを中心とした緩やかな双極体系においては、中小国が最も強い国家、または最も脅威を感じる国家に対抗するために、同じ陣営に属する諸国家と軍事同盟を取り結ぶ「ハード・balancing」が主として想定されてきた。しかし、ポスト冷戦期において、アメリカが唯一の超大国となり、冷戦期の緩やかな双極体系から単極体系または単極と多極が入り混じった体系と呼ばれる状態に移行してからは、軍事力に基づく「ハード・balancing」よりも、主に非安全保障分野にお

いてアメリカの力がある程度制限する「ソフト・バランス」がバランスの主流となった。これに加えて、レイン (Christopher Layne) は、超大国アメリカの敵意を買わない形で将来的に「ハード・バランス」を展開することも視野に入れた軍事力、または軍事力の増強を視野に入れた経済力やテクノロジーの増強を「オペク (不透明な)・バランス」と定義している (レイン 2011: 315-17)。

では、諸国家は何をバランスの資源とするのだろうか。バランスの資源に関しては、他国との同盟を資源とする「外的バランス」と、内政を資源とする「内的バランス」に大別される。「外的バランス」は、自国のパワーだけでは対抗できない超大国、または脅威認識が高い国家に対して、他国と同盟を結ぶことでパワーを増幅し、対抗するという戦略である。要するに、他国のパワーがバランスの資源となる。それに対して「内的バランス」は、超大国または脅威認識が高い国に対して、自国においてそれらの諸国家よりも優位な分野、つまり非対称性を使って対抗する戦略である (ウォルト 2008: 189-91)。よって、自国の相対的に有利な分野がバランスの資源となる。

2. 「ソフト・バランス」

本項では上述したバランスの類型の中でもバランスの質、特に「ソフト・バランス」についてさらに詳しく説明する。一般的に「ソフト・バランス」は軍事同盟に重きを置く「ハード・バランス」と対比される。「ソフト・バランス」の目的とは、超大国であるアメリカの能力が優れていることを受け入れた上で、他国がアメリカのパワーの乱用に警笛を鳴らす、またはその能力を制限しようとし、強引な単独行動を減じさせることである²⁾。言い換えれば、理論上、超大国が強引な単独行動を行わなければ、他国による「ソフト・バランス」は展開されない、または少なくとも控えめになる、と考えられる。また、ウォルフォースとブルックスは「ソフト・バランス」とバーゲニングは根本的に異なる概念であると区別しているが (Brooks and Wohlforth 2005: 104-06)、「ソフト・バランス」は超大国に対してバーゲニングを促す作用もある。ポール (T.V. Paul) は「ソフト・バランス」の主体を、とりわけ国際政治上で顕在的または潜在的にバランスを通してアメリカに対抗できる第2層の諸大国³⁾、具体的には中国、ロシア、日本、イギリス、フランス、ドイツ、インドに限定している (Paul 2005: 46)。一方でウォルトやパップ (Robert Pape)⁴⁾ は、「ソフト・バランス」を必ずしも第2層の諸大国に限定される戦略とは定義していない (ウォルト 2008: 180-86, Pape 2005: 8)。「ハード・バランス」の手段が、軍事力増強、戦争のための同盟、軍事技術の移転などであったのに対し、「ソフト・バランス」の手段は主に、(i) 地域機構の結成や定期的開催される首脳会談、または非公式の協約などによってアメリ

カのパワーの行使を限定する、(ii) 国連や国際制度を活用してアメリカの行動をコントロールする（「バインディング」）⁵⁾、(iii) 領域の使用を許可しない（たとえば、アメリカに対して領内にある基地の使用を許可しない）（「ボーキング」）⁶⁾、(iv) 軍事力ではなく、経済的な力行使する、(v) 他国から正当性を得る、という5つに分類される（レイン 2011: 314-15, Pape 2005: 9, 36-7）。

3. 「バンドワゴニング」

次に、バランシングとは異なる国家行動の形態である「バンドワゴニング」について見ていく。ウォルファーズ（Arnold Wolfers）によると、「バンドワゴニング」は「いくつかの弱小国が安全を確保するために、完全な服従は避けつつ、強大な国家の側につく政策」である（Wolfers 1962: 124）。ウォルツもウォルファーズに従い、「バンドワゴニング」を「単極または双極構造におけるバランシングへの対抗手段」と定義し、「どこかの国が勝者のように見えるようになると、他国が力を獲得することを防ぐために、ほぼ全ての国々がそれまでの同盟を継続するのではなく、（勝者または潜在的な勝者に対して）『バンドワゴニング』をとるようになる」と述べている（Waltz 1979: 126）。2人のリアリズムのパイオニアによると、「バンドワゴニング」は通常、単極または緩やかな双極体系において相対的に国力が弱い国家によって採られる政策である。シュウェラーはジャングルの比喩を用いて、国際政治をジャングル、覇権国をライオン、弱小国を羊、修正主義国を狼（大国）とジャッカル（中小国）に重ね合わせた（Schweller 1994: 100-104）。ライオンは彼らの高い能力に基づき、高いコストを払いながらもジャングルの平穏を目指し、現状維持志向が強い。一方の狼とジャッカルは利益を得るためにジャングルにおいて現状維持ではなく、修正主義（現状打破）的政策を志向する。ここで2つの「バンドワゴニング」が生じる。それらは、ライオンが築いている現状維持を支持することで利益を得る「積み重ねバンドワゴニング」と、狼が現状を打破した場合にそこに自己の利益を獲得するために群がるジャッカルに見立てた「ジャッカル・バンドワゴニング」である。覇権国が秩序維持に大きな役割を果たすことが想定される覇権安定論やハイアラーキーな国際秩序は、「バンドワゴニング」を念頭においた諸理論である。

II トルコと中国の関係強化

トルコと中国は1971年に国交を樹立したが、その関係は疎遠であった。特に中国は新疆ウイグル自治区を巡ってトルコ政府と意見を異にしており、20年以上、首相や大統領の公式訪問も実施されなかった。ところが、2009年以降、トルコと中国の間で要人の訪

問が相次いでいる。本節では、2009年以降のトルコと中国の関係の緊密化に関して、トルコの方針、安全保障と経済における協力に焦点を当て、検証する。

1. トルコの方針

2009年以降の要人訪問の活発化は、2009年6月24日から29日にかけてアブドゥッラー・ギュル（Abdullah Gül）大統領が中国を訪問し、当時の胡錦濤国家主席と会談したことに端を発している（表1参照）。2010年10月8日には当時の温家宝首相がトルコを訪問し、その直後の10月末から11月初旬には今度はアフメット・ダーヴトオール（Ahmet Davutoğlu）外相が中国を訪問した。2012年2月20日から22日にかけては当時の習近平国家副主席がトルコを訪問し、エルドアン首相、ギュル大統領などと会談した。さらに同年4月8日から11日にかけては、エルドアン首相が中国を訪問した。トルコの首相が中国を訪問するのは1985年に当時のオザル（Turgut Özal）首相以来、27年ぶりであった⁷⁾。トルコ大国民議会の中国友好グループには、公正発展党のオネン（Abdulkadir Emin Önen）議員を代表とし、20名の議員（公正発展党15名、共和人民党3名、民族主義者行動党3名）が参加している⁸⁾。

このように関係が緊密になっている両国関係だが、トルコは対中関係の強化にどのような方針を立てているのだろうか。中国を訪問した際に在北京トルコ大使館で行った講演において、ダーヴトオール外相は中国との関係強化すべき4つの分野があると述べている⁹⁾。それらは、第1に疎遠であった二国間関係の改善、第2に両国が進出している世界の各地域における協力、第3に中国とトルコを両端とするアジアにおける協力、第4に国

表1 近年のトルコ・中国間の要人の訪問

日 付	内 容
2009年6月24日～29日	ギュル大統領が中国を訪問
2010年10月8日	温家宝首相がトルコを訪問
2010年10月28日～11月2日	ダーヴトオール外相が中国を訪問
2012年2月20日～22日	習近平副主席がトルコを訪問
2012年4月8日～11日	エルドアン首相が中国を訪問
2013年3月21日	チェリク（Omer Çelik）文化・観光大臣が中国を訪問
2013年9月11日	ババジャン（Ali Babacan）副首相が中国を訪問
2013年10月26日	劉奇葆共産党中央政治局委員・党中央宣伝部長がトルコを訪問

出所：Türkiye Cumhuriyeti Dışişleri Bakanlığı “Türkiye-Çin Halk Cumhuriyeti Siyasi İlişkileri” (<http://www.mfa.gov.tr/turkiye-cin-halk-cumhuriyeti-siyasi-iliskileri.tr.mfa>), 2014年2月8日閲覧；“2013 Yılında Türk-Çin İlişkileri Böyle Geçti”, Haberler. Com, 28 Aralık 2013 (<http://www.haberler.com/2013-yilinda-turk-cin-iliskileri-boyle-gecti-5481299-haberi/>), 2014年2月8日閲覧。を参照し、筆者作成。

連など国際機構や G20 などの会合における協力、とされた。また、ダーヴトオール外相が 2013 年度予算の割り当てのためにトルコ大国民議会に提出した外交に関する文書において、中国との関係は「全ての分野で改善しつつあるが、その関係をより緊密で早急に強化することが期待される」と述べられている (Davutoğlu 2013: 92)。また、この文書においては東アジア・太平洋地域の区分の中で二国間関係の最初の国として中国が取り上げられており、ダーヴトオール外相が中国との関係を重要視していることが見て取れる。

2. 安全保障関係

表 2 に示したように、トルコと中国の政軍関係は 1980 年代から始まっていたが、軍事的な関係が進展したのは 2009 年以降である。その象徴は 2010 年 9 月 20 日から 10 月 4 日にかけてトルコのコンヤにある「アナトリアの鷲 (Anadolu Kartalı)」空軍施設で行われた、トルコと中国の共同軍事演習である。元々、「アナトリアの鷲」における軍事演習はアメリカの協力の下、2001 年 6 月から始まり、第 1 回目の演習にはトルコ、アメリカ、イスラエルが参加した (表 3 参照)。アメリカは多くの演習に参加し、2010 年 10 月 12 日から行われる軍事演習にも当初は参加を表明していたが、2010 年 5 月 31 日に起こったガザ支援船団攻撃事件によるトルコとイスラエルの関係悪化を考慮し、9 月初めに参加の見

表 2 トルコと中国の政軍関係に関する年表

日 付	内 容
1983 年 9 月	トルムタイ (Necip Torumtay) 統合参謀副総長 (後に統合参謀総長) が中国を訪問
1986 年 11 月	ウール (Necdet Ürüg) 統合参謀総長が中国を訪問
1999 年 5 月	トルコと中国が「軍事訓練・軍事協力に関する協定」を締結
2000 年 2 月	トルコと中国が「越境犯罪に対する協力協定」を締結
2000 年 9 月	チャクマクオール (Sabahattin Çakmakoglu) 国防大臣が中国を訪問
2001 年 6 月	クヴルクオール (Hüseyin Kıvrıkoğlu) 統合参謀総長が中国を訪問
2005 年 5 月	梁光烈中国人民解放軍参謀総長がトルコを訪問
2005 年 10 月	徐才厚党中央軍事委員会副主席がトルコを訪問
2009 年 5 月	郭伯雄党中央軍事委員会副主席がトルコを訪問
2010 年 5 月	ギュネル (Aslan Güner) 統合参謀副総長が中国を訪問
2010 年 9～10 月	トルコと中国が「アナトリアの鷲」空軍施設で共同軍事演習
2011 年 4 月	オゼル (Necdet Özel) 国家治安維持軍隊長 (後に統合参謀総長) が中国を訪問
2013 年 10 月	トルコ政府はミサイル防衛システムの生産に関して中国精密機械輸出入総会社と交渉を開始

出所：Kaya, Karen “Turkey and China: Unlikely Strategic Partners”, *Foreign Military Studies Office Publications*, August 2013, pp.7-8.

合わせを発表した。しかし、急遽、トルコは中国と予定よりも早い9月20日から10月4日に「アナトリアの鷲」空軍施設で共同軍事演習を実施した（トルコはその後10月11日から22日にも自国のみで演習を実施した）。トルコ軍はF16戦闘機、中国人民解放軍

表3 2001～2012年の「アナトリアの鷲」における軍事演習の日程と参加国

年	日程	参加国	年	日程	参加国
2001	6月18日 -29日	トルコ, アメリカ, イスラエル	2008	5月5日 -16日	トルコ
2002	4月22日 -5月3日	トルコ, アメリカ		6月9日 -20日	トルコ, アメリカ, ヨルダン, UAE, NATO
	10月14日 -25日	トルコ, アメリカ, UAE		9月8日 -19日	トルコ, アメリカ, イスラエル, イタリア
2003	11月3日 -14日	トルコ, アメリカ, イスラエル, ドイツ	11月3日 -14日	トルコ, NATO, パキスタン	
2004	4月5日 -16日	トルコ	2009	4月27日 -5月8日	トルコ
	6月7日 -18日	トルコ, アメリカ, イスラエル, ヨルダン		6月8日 -19日	トルコ, アメリカ, イギリス, ヨルダン, UAE, NATO
	9月27日 -10月8日	トルコ, アメリカ, イスラエル, イタリア, オランダ, ドイツ, パキスタン		10月12日 -23日*	トルコ, アメリカ, イスラエル, イタリア, NATO
2005	4月4日 -15日	トルコ	11月2日 -13日	トルコ, パキスタン	
	9月12日 -23日	トルコ, イタリア, オランダ, フランス	2010	4月19日 -30日	トルコ
	11月14日 -25日	トルコ, アメリカ, イスラエル, ベルギー		6月7日 -18日	トルコ, アメリカ, イタリア, スペイン, UAE, NATO
4月24日 -5月5日	トルコ	9月20日 -10月4日		トルコ, 中国	
2006	6月12日 -22日	トルコ, アメリカ, パキスタン, フランス, NATO	10月11日 -22日	トルコ	
	9月4日 -15日	トルコ, NATO	2011	4月11日 -22日**	トルコ
	11月6日 -18日	トルコ, アメリカ, NATO		6月13日 -24日	トルコ, アメリカ, NATO, スペイン, サウジアラビア, ヨルダン
2007	6月11日 -22日	トルコ, アメリカ, イギリス, パキスタン, ヨルダン, NATO	2012	4月2日 -13日	トルコ, NATO
	9月3日 -14日	トルコ		6月11日 -22日	トルコ, NATO, スペイン, サウジアラビア, UAE, ヨルダン
	11月5日 -16日	トルコ			

*1 2009年10月12日-23日の演習はトルコ側の意向によりイスラエルの参加を見合わせ。

**2 2010年10月11日-22日の演習はアメリカとイスラエルが参加を見合わせ。

出所: HISTORY OF ANATOLIAN EAGLE” (<http://www.anadolukartali.tsk.tr/default.asp?loc=en&p=tatbikatlar>) を参照し筆者作成。

は Su-27 戦闘機を使用した訓練が行われた。欧米諸国にとって衝撃的だったのは、中国の Su-27 がパキスタンとイランの領空を通過してトルコに到着したこと、そして NATO の基地でトルコと中国の共同軍事演習が実施されたことであった。このトルコと中国の軍事演習に関して、イスラエルのハーレッツ紙は『『アナトリアの鷲』から古い友人たち（アメリカとイスラエル）が出ていき、新たな友人（中国）がやってきた』と皮肉混じりに報じた¹⁰⁾。トルコと中国の合同演習実施直後の 10 月 8 日に温家宝首相がアンカラを訪問し、トルコと中国の間で「戦略的パートナーシップ」が締結された。

2013 年 9 月末に再度、安全保障分野でトルコと中国の関係に注目が集まった。なぜなら、トルコが入札を実施した T-LORAMIDS の共同生産の交渉権を中国の中国精密機械輸出入総会社が獲得したためである。トルコは、4 台のミサイル発射装置と 288 発の地对空ミサイル・迎撃ミサイルの獲得を望んでいた (Aliriza & Brannen 2013)。中国精密機械輸出入総会社の FD2000 は、ロシアの S-300 を参考に製造した紅旗 9 型 (HQ-9) ミサイルによる防衛システムであり、T-LORAMIDS の共同生産の交渉権を 34 億 4000 万ドルで落札した¹¹⁾。他にパトリオットミサイル・PAC-3 を製造するアメリカのレイセオン社とロッキード・マーティン社、S-400 を製造するロシアの国営武器輸出会社、SAMP-T システムを製造するフランスとイタリアのユーロサム社が入札に参加したが、ユーロサム社が 2 番目、レイセオン社とロッキード・マーティン社が 3 番目となり、ロシアは交渉権獲得の候補から除外された。エルドアン首相、イルマズ (İsmet Yılmaz) 国防大臣、長年防衛産業次官を勤めているバヤル (Murad Bayar) は総じて、中国が提示した価格、中国が共同開発と技術移転を保証したことが中国精密機械輸出入総会社に交渉権を付与した理由であるとしている (Aliriza & Brannen 2013)。

中国精密機械輸出入総会社の入札は、アメリカをはじめとした NATO 諸国に大きな衝撃を与えた。第 1 に、トルコは NATO の一員であるため、NATO の弾道ミサイル防衛システムの傘下にあり、これまで長距離地对空ミサイルは冷戦期にアメリカが使用していたナイキ・ヘラクレス (MIM-14) システムを採用していた。そのため、トルコには NATO の基地やレーダーが点在している。NATO のラスムセン (Anders Fogh Rasmussen) 事務総長はトルコが他の NATO 加盟国を考慮せずに中国精密機械輸出入総会社との協議を進めていることに苦言を呈した¹²⁾。第 2 に、中国精密機械輸出入総会社に対しては、アメリカ政府がアメリカの「イラン・北朝鮮・シリア不拡散法」に抵触したとして、2013 年 2 月に制裁の対象としていた点である。第 3 に、NATO 諸国はトルコに中国のシステムが導入されることで、特にソフト面においてサイバーテロと NATO の技術データの漏洩を懸念している¹³⁾。

しかし、トルコが中国精密機械輸出入総会社とミサイルシステムについて交渉や協力

を行うのはこれが初めてではない。1990年代にトルコがアメリカやヨーロッパから武器を購入できなかった時期に、中国精密機械輸出入総公司社から短距離弾道ミサイル開発の技術移転と共同開発を行っていた（Aliriza & Brannen 2013）¹⁴⁾。

もう一つ、直接的ではないが、安全保障におけるトルコと中国の関係で考慮すべきなのは、トルコとSCOとの関係である。SCOは元々、中国と旧ソ連間の領土問題解決と国境地域の安定のために、中国、ロシア、カザフスタン、クルグズスタン、タジキスタンの5カ国間で1996年に上海ファイブとして発足し、2001年にウズベキスタンが加わるとともに、より一層の機構化を目指して設立された。トルコ政府は2011年3月23日にSCOに対して、SCOの対話パートナーの要請を提出し、翌2012年6月6～7日に北京で開催されたSCO首脳会議において承認された¹⁵⁾。今のところトルコが正式にSCOに加盟する兆候は見られていないが、エルドアン首相は、一向に進まないEU加盟交渉に嫌気がさした際に、EUの代わりにSCOに加盟するといった発言をたびたび行っている¹⁶⁾。

3. 経済関係

中国はトルコの貿易量で第3番目の国であり、トルコにとっては非常に重要な貿易相手である。表4にあるように、トルコの中国への輸出、中国からの輸入ともに飛躍的な伸び率を見せている。2000年と2012年の輸出と輸入を比較すると、輸出は約30倍、輸入は約16倍に増えている。ただし、貿易の差額が示すように、トルコと中国の貿易は圧倒的に中国有利の状況となっている。

表4 2000年以降のトルコの対中国貿易

(単位：100万ドル)

年度	中国への輸出	中国からの輸入	総貿易量	輸出入の差額
2000	96.010	1,344.731	1,440.741	-1,248.721
2001	199.373	925.620	1,124.993	-726.247
2002	268.229	1,368.317	1,636.546	-1,100.088
2003	504.626	2,610.298	3,114.924	-2,105.672
2004	391.585	4,476.077	4,867.662	-4,084.492
2005	549.764	6,885.400	7,435.164	-6,335.636
2006	693.038	9,669.110	10,362.148	-8,976.072
2007	1,039.523	13,234.092	14,273.615	-12,194.569
2008	1,437.204	15,658.210	17,095.414	-14,221.006
2009	1,600.296	12,676.537	14,276.833	-11,076.241
2010	2,269.175	17,180.806	19,449.981	-14,911.631
2011	2,466.316	21,693.336	24,159.652	-19,227.020
2012	2,833.255	21,295.242	24,128.497	-18,461.987

出所：Tao 2013.

貿易量の増加に伴い、中国企業のトルコ進出、トルコ企業の中国進出も活発になってきている。2009年6月にギユル大統領が中国を訪問した際には、チャーラヤン（Zafer Çağlayan）財務大臣やヒサルジクオール（Rifat Hisarcıkhoğlu）トルコ商工会議所連合（以下 TOBB）会長も同行した。26日には北京で中国の中国国際貿易促進委員会、トルコの TOBB と対外経済関係理事会（以下 DEİK）が主催した「トルコ・中国ビジネスフォーラム」が開かれ、トルコ人ビジネスマン約 300 人、中国人ビジネスマン約 100 人が参加した。さらにその約 10 日後、イスタンブルで再度 DEİK 主催の「トルコ・中国ビジネスフォーラム」が開かれ、浙江省から企業 23 社が参加し、トルコからも 150 社が参加した。トルコ外務省のウェブサイトによると、2012 年度にはトルコの 72 の企業が中国を訪問し、中国も 28 の企業がトルコを訪問した¹⁷⁾。また、第三国で両国のビジネスマンによる会合が行われることもしばしばである。

トルコにおいて、中国との経済関係強化に大きな役割を果たしているのが企業家団体である。上述した TOBB と DEİK に加え、例えば、トルコ企業家実業家連盟（以下 TUSKON）は北京に事務所を置いている。TUSKON は 2005 年に完全な民間組織として設立された連盟で、特に貿易と投資に力を入れている。TUSKON には公正発展党政権の経済政策において重要な役割を果たしている「アナトリアの虎」と呼ばれる、アナトリア地域でイスラームへの信仰が厚い中小企業家たちが多く参加している¹⁸⁾。また、トルコ・中国友好協議協会（以下 TÜÇİAD）、トルコ・中国産業家・企業家協会（以下 TÜÇSİAD）、トルコ・中国・シルクロード協会などがトルコと中国の経済関係強化を促している。

2012 年 2 月にトルコを訪問した習近平副主席は 21 日にエルドアン首相、ギユル大統領などと会談するとともに、両国間で経済と金融の分野で 6 つの協定を結んだ。さらに習副主席は翌 22 日に 200 人の中国人ビジネスマンと共に中国・トルコ経済協力フォーラムに出席した。このフォーラムにはチャーラヤン経済大臣とババジャン経済担当副首相も出席し、トルコと中国は 240 億ドルの両国の総貿易額を 2020 年までの 8 年間で 1000 億ドルに増加させることに言及した¹⁹⁾。また、トルコは日本や韓国と協議をしていたシノブの原子力発電所の建設に関して、中国とも協議を開始することを明らかにした²⁰⁾。

さらに、上記したダーヴトオール外相が中国を訪問した際に在北京トルコ大使館で行った講演で、「新疆ウイグル自治区のウルムチにトルコ産業地域を設立し、中国とウイグル人をはじめとした少数民族との和解に貢献する用意がある」と述べた²¹⁾。

Ⅲ トルコにとっての中国の戦略的資質

本章では、トルコと中国の関係強化は、アメリカに対する「ソフト・balancing」なのか、それともトルコの中国に対する「bandwagoning」なのか、を検討する。

1. 「ソフト・balancing」としてのトルコの対中関係強化

トルコの中国との関係強化は、中国との関係を交渉の資源として使用して、アメリカの政策の変更を狙うものであった。それは、特に2010年の「アナトリアの鷲」軍事演習と2013年のT-LORAMIDSの共同生産の交渉権を中国精密機械輸出入総会社が獲得した件において顕著であった。

まず、2010年の「アナトリアの鷲」軍事演習におけるトルコの中国軍との軍事演習は、明らかに2010年5月の2つの出来事——ガザ支援船団攻撃事件に起因するイスラエルとの関係悪化とトルコのイラン核開発仲介の失敗——を念頭に置いた行動であった。トルコとイスラエルの外交関係は一応継続していたが²²⁾、イスラエルはトルコの一貫した3つの要求——イスラエルからの正式な謝罪、犠牲者の家族に対する賠償金の支払い、ガザ封鎖の解除——に対応する意志を見せていなかった。また、アメリカはこの事件に関して、イスラエルを積極的に支持していたわけではないが、その姿勢を容認していた。加えて、ガザ支援船団攻撃事件の2週間前の5月17日にトルコ、ブラジル、イランによって合意されたイラン核開発の仲介案²³⁾に関しても、同盟国であるアメリカのヒラリー・クリントン国務長官が翌日にイランの制裁に言及し、トルコの面子を潰していた。こうした覇権国アメリカ、そしてイスラエルに対して、トルコは領域の使用を許可しないという「ボーキング」に近い、覇権挑戦国（中国）に対して領域の使用を許可するという行動を採った。トルコは国力が強大であり、また、トルコの安全保障にとって必要不可欠なアメリカ²⁴⁾に対して、露骨な形で対抗するのではなく、中国を使った「ソフト・balancing」を展開した。

アメリカは2013年9月に化学兵器を使用した疑惑がもたれたシリアのアサド（Bashar Assad）政権への攻撃を宣言しながらも袋小路に落ち込み、結局ロシアの妥協案に同意し、アサド政権と話し合いの道を選んだ。この結果に当惑したのは、トルコやサウジアラビアなどアサド政権の退陣を推し進めていた中東の国々であった。特にシリアと約900キロメートルに渡り国境を接しており、約70万人とも言われるシリア難民が流入しているトルコの落胆は大きかった。トルコが中国企業に対してT-LORAMIDSの共同生産の交渉権を付与したのは、トルコ政府高官が述べているように、中国精密機械輸出入総会社

の提示額が最も魅力的であったことは確かだが、この決定はアメリカに対する経済的手段を使用した嫌がらせ、そしてアメリカ、フランスとイタリアの企業からより良い提示額を引き出そうとするバーゲニングを意識した行動でもあったと推測される。

2. 「バンドワゴニング」としてのトルコの対中関係

トルコの中国との「アナトリアの鷲」軍事演習実施、T-LORAMIDSの共同生産の交渉権付与は、経済力と軍事力で世界第2位の大国である中国に「バンドワゴニング」（シェウエラーの区分に従うと現状打破を目指す中国に対する「ジャッカール・バンドワゴニング」）しているという説明も検討されるべきである。しかし、トルコが中国に「バンドワゴニング」という説明はいくつかの点で疑問が残る。

第1に、たとえ中国が覇権挑戦国の地位にあるとしても、中国はアメリカやイギリス、フランスと比較して、中東地域への関与が少なく、中国との関係を強化しても短期的にはトルコが隣接地域で最も脅威を感じている中東地域の安全保障確保につながらない。第2に、エルドアン首相はたびたび中国とロシアを中心とするSCOへの加盟に言及しているが、SCOをNATOやEUに代わる機構とは認識していない。なぜなら、トルコにとって、NATOやEUは安全保障機構としてだけでなく、国際貢献の手段や民主化の促進といった分野においても非常に重要なツールとなっているためである²⁵⁾。一方で中国とロシアを中心としたSCOは国際貢献や民主化といったソフトパワーは低く、安全保障機構以上の存在とはなりえていない。

トルコの中国への「バンドワゴニング」を難しくしている第3の要因はウイグル問題である。この問題は両国関係の発展を困難にしている最大の要因であるので、少し詳しく論じることとしたい。新疆ウイグル自治区には民族的にトルコ人に近い約800万人のテュルク系ウイグル人が住んでおり、トルコの大衆はウイグル人に対して同情的な意見が強い。トルコ政府もこの点を考慮し、中国との関係強化を目指しつつもウイグル人に対する配慮も忘れていない。例えば、ギョル大統領とエルドアン首相は中国訪問に際して最初に新疆ウイグル自治区も訪れている²⁶⁾。

ウイグル問題に関してトルコ政府と中国政府の関係が悪化した事件が、ギョル大統領の中国訪問のすぐ後の2009年7月5日に起こった新疆ウイグル自治区のウルムチでの騒乱であった。この騒乱によって、ウイグル人と漢民族の両民族間で少なくとも184人が死亡し、多くの死傷者が出た。この騒乱に対して、トルコ政府、または野党は次々と声明を発表した。エルドアン首相は、「我々は中国で起こった騒乱を憂慮し、悲しく思っている」と述べ、さらに国連非常任理事国としてこの問題を安全保障理事会の議題として扱うよう、要請する可能性があることも示唆した²⁷⁾。ギョル大統領は騒乱が起きた翌6日に、「新

疆ウイグル自治区のトルコ民族は中国市民である。しかし、彼らは我々と同じルーツを持ち、同じ宗教を信仰している。これは中国政府も含めて、誰も否定できない事実である」と述べた。また、ダーヴトオール外相も、「同じルーツを持つトルコ民族に関して無関心でいることはできない」とコメントした。野党で民族主義色が強い民族主義行動党もバフチェリ党首が、中国大使を召還しない政府の対応を批判すると同時に、中国政府の行動を「ウイグル人の大虐殺」であると糾弾した。さらにエルドアン首相は、7月10日に「今回の新疆ウイグル自治区での騒乱は、まるで（中国に住むウイグル人に対する）ジェノサイドだ」と述べた²⁸⁾。また、エルギユン（Nihat Ergun）産業・貿易大臣（当時）は7月10日に中国に対する抗議として、「もしウイグル人の人権を尊重しないなら、その国の製品に対して何らかの措置をとる必要がある」と述べ、中国製品のボイコットを呼びかけた。しかし、トルコ政府によるとこれはあくまでエルギユン大臣個人の考えで、政府の公式な立場ではないとされ、翌日エルギユン大臣自身もこれは個人的なコメントであると声明を出した²⁹⁾。トルコ外務省はこの件に関して、7月6日、8日、10日と3回に渡って声明を出している³⁰⁾。声明では、「ウイグル人はトルコ人と親戚関係にあり、トルコ人はウイグル人に対して親近感を持っており、彼らの苦難を共有している」、「ウイグル人は中国とトルコを結ぶ友好の懸け橋」としてウイグル人との関係を確認したうえで、ウイグル人が平和裏で安全に暮らせるよう、中国政府に要請した。また、8日の声明では駐トルコ中国大使に説明を求めたことを明らかにしている。ウイグル人と中国政府の関係は2014年2月現在でも好転しておらず、ウイグル人と中国政府の両者と関係を深めたいトルコにとっても頭痛の種となっている。

おわりに

本稿は、トルコの対中国政策を「ソフト・バランスिंग」と「バンドワゴニング」という2つの枠組みからトルコの対中接近について検討してきた。トルコの対中接近は、覇権挑戦国である中国への「バンドワゴニング」ではなく、アメリカ、またはその中東における同盟国であるイスラエルに対する「ソフト・バランスिंग」であるというのが本稿の結論である。

2010年の「アナトリアの鷲」軍事演習への中国の参加は、「ボーキング」（覇権国に対して当該国家の領域の使用を許可しない）に近い、覇権挑戦国に対して領域の使用を許可するという形態の「ソフト・バランスिंग」であった。一方、2013年9月にトルコがT-LORAMIDSの共同生産の交渉権を中国精密機械輸出入総公司社に付与したことは、経済的な手段を用いたアメリカ、そしてその他に入札に関与していたNATO諸国——フ

ランスとイタリア——に対する牽制という形態の「ソフト・balancing」であった。トルコにとって、アメリカは依然として最も重要な同盟国であり、NATOが最も安全を保障してくれる機構であることに変わりはない。SCOはあくまで安全保障を中心とした枠組みであり、イランをオブザーバーに加えるなどアメリカとNATOに対抗する機構としての色彩を強めている。トルコはSCOの対話パートナーとはなったものの、国際貢献や民主化促進とも密接に関連するNATOやEU加盟交渉を脱退、断念する形でSCOに加わることは考えられない。また、中国は中東に対するイニシアティブや有力なパートナーを有していない。トルコは現状打破を望んでいるわけではなく、現状のアメリカを中心とした秩序においてより多くの利益を獲得したいと考えている。そのため、トルコの中国接近は、覇権挑戦国である中国との関係を強化するという側面よりも、アメリカに対するバーゲニングの手段、「ソフト・balancing」の要素として利用しようという側面が色濃い。

それではトルコと中国の関係は今後も強化されていくのだろうか。中国はその経済力が国際経済において重要な地位を占めており、トルコもとりわけ経済分野においては今後もその関係を深めていくことが予想される。一方で、安全保障分野の関係強化はどのように進んでいくのか、不透明な部分が多い。T-LORAMIDSの共同生産の交渉権を中国精密機械輸出入総会社が獲得したが、受注が決定したわけではなく、他のNATO諸国からの批判に妥協する可能性がある。トルコとしては今回の中国企業への交渉権付与は、次回の入札で他国、特にNATO加盟国の企業がより良い条件を提示してくれれば、それで十分に成功である（トルコは2014年4月30日に交渉期限を6月30日まで延長することを発表した）。また、中国政府のウイグル人に対する締め付けが強化されている点も、トルコと中国の関係強化に影を落としている。今後、両国関係は経済分野を中心により関係が深まるが、安全保障の分野では、NATOの一員であるトルコが、ウイグル問題で対立する中国とさらなる関係強化に乗り出すことは考えられない。当面、トルコにとって中国は、アメリカとその同盟国に対するバーゲニングと「ソフト・balancing」の有効な手段以上の存在とはならないだろう。

注

- 1) ウォルトは脅威の源泉を、総合的な能力（aggregate power）の優劣、地理的近接性（geographic proximity）、攻撃能力（offensive capabilities）、好戦的な意図（aggressive intentions）に求めている（Walt 1988: 21-26）。
- 2) ウォルフォース（William Wohlforth）とブルックス（Stephen Brooks）は「ソフト・balancing」の目的に関して、超大国の行動の制約よりも、(i) 経済的な利益、(ii) 地域安全保障への考慮、(iii) 政策論争とバーゲニング、(iv) 内政による動機、を提示している（Brooks and Wohlforth 2005: 79-80）。(i) の事例としてロシアの中国とインドに対する「戦略的パー

- トナーシップ], (ii) の事例としてロシアとイランの関係強化や EU の欧州共通安全保障防衛政策 (European Security and Defence Policy: ESDP), (iii) の事例としてイラク戦争に対するロシアとフランスの反対, (iv) の事例としてイラク戦争に対するドイツとトルコの反対, を挙げている (Brooks and Wohlforth 2005: 83-106).
- 3) 研究者によって, second tier-major powers, second-ranking major powers, second-class powers などが用いられるが, 本稿は基本的に「第2層の大国」と訳す。
 - 4) パップは第2層の諸大国に加え, トルコやブラジルといった重要な地域アクターも「ソフト・バランスング」を展開するアクターと定義している。
 - 5) 「ソフト・バランスング」として, 国連による「バインディング」の有効性を検証した研究として, Paul 2005: 58-70 を参照。
 - 6) 「ボーキング」の事例として, イラク戦争に際し, 2003年3月にトルコ大国民議会が有志連合にトルコ領内の基地を提供しない決定を下したことがしばしば取り上げられる。
 - 7) エルドアン首相は, 2003年1月14日から18日にも中国を訪問している。ただし, 当時は公正発展党の党首であったものの, 被選挙権が剥奪されていたため, 要職には就いていなかった。
 - 8) “TÜRKİYE – ÇİN PARLAMENTOLARARASI DOSTLUK GRUBU”, *Türkiye Büyük Millet Meclisi* (http://www.tbmm.gov.tr/develop/owa/dostluk_gruplari.yonetim_kurullari?pUlkeNo=21), 2014年2月10日閲覧。
 - 9) Türkiye Cumhuriyeti Dışişleri Bakanlığı “Sayın Bakanımızın Pekin’de Büyükelçiliğimiz’de Düzenledikleri Basın Toplantısı, 2 Kasım 2010” (http://www.mfa.gov.tr/sayin-bakanimizin-pekin_de-buyukelciligimiz_de-duzenledikleri-basin-toplantisi_-2-kasim-2010.tr.mfa), 2014年2月8日閲覧。
 - 10) “Growing ties between Turkey, China, Iran worry Israel and U.S.”, *Haaretz*, October 7, 2010 (<http://www.haaretz.com/print-edition/news/growing-ties-between-turkey-china-iran-worry-israel-and-u-s-1.317583>), 2014年2月7日閲覧。
 - 11) 「トルコ, 米制裁対象の中国企業とミサイル防衛システム共同生産の可能性高い=政府高官」ロイター通信, 2013年10月3日 (<http://jp.reuters.com/article/marketsNews/idJPL-4N0HT1CS20131003>), 2014年2月13日閲覧。
 - 12) “NATO head expresses concern about Turkey’s Chinese missile deal”, *REUTERS*, 7 October, 2013 (<http://www.reuters.com/article/2013/10/07/us-turkey-china-defence-idUSBRE9960HO20131007>), 2014年2月13日閲覧。
 - 13) *Ibid.*
 - 14) 90年代から現在までのトルコのミサイル開発とミサイル防衛に関する詳細に関しては, Stein, Aaron (2013), “Turkey’s Missile Programs: A Work in Progress”, *Edam Non-Proliferation Policy Briefs*, 2013/1 (<http://edam.org.tr/disarmament/EN/documents/Turkey%20Missile%20Programs.pdf>) を参照されたい。
 - 15) Türkiye Cumhuriyeti Dışişleri Bakanlığı “Şanhay İşbirliği Örgütü (ŞİÖ)” (<http://www.mfa.gov.tr/sanghay-isbirligi-orgutu.tr.mfa>), 2014年2月13日閲覧。トルコ以外にベラルーシとスリランカが対話パートナー, オブザーバーとしてモンゴル, イラン, インド, パキスタン, アフガニスタンが参加している。
 - 16) “SCO not an option for Turkey, experts say”, *Today’s Zaman*, 26 January, 2014 (<http://www.todayszaman.com/news-337672-sco-not-an-option-for-turkey-experts-say.html>), 2014年2月13日閲覧。
 - 17) Türkiye Cumhuriyeti Dışişleri Bakanlığı “Türkiye-Çin Halk Cumhuriyeti Siyasi

- İlişkileri” (<http://www.mfa.gov.tr/turkiye-cin-halk-cumhuriyeti-siyasi-iliskileri.tr.mfa>), 2014年2月9日閲覧.
- 18) TUSKONはピラミッド型の構成になっており、TUSKONという頂点、7つの地域ビジネス連盟（マルマラ海、エーゲ海、黒海、地中海、中央アナトリア、東部アナトリア、南東部アナトリア）、211の企業家協会、企業家となっている。加盟している企業家は約5万5000人である。TUSKONの活動は、二国間交渉（特にアフリカ、アジア、南アメリカ）、「対外貿易の橋渡し」プロジェクト（アフリカ、ユーラシア、アジア・太平洋、中欧・東欧）、地域機構や国際機関を通しての活動に区分される。二国間交渉に関しては、貿易使節団を140の異なった国々に派遣しており、その内の約半数が後発途上国であった。「対外貿易の橋渡し」プロジェクトでは投資と経済協力を促すための大規模なフォーラムで当該地域とトルコから多くの企業家が参加している。北京以外に海外事務所がブリュッセル、ワシントンDC、モスクワ、アディスアベバにある。詳細はTUSKONのウェブサイト、特に組織の項目の「TUSKONに関して」(<http://www.tuskon.org/?p=content&cl=kurumsal&i=3>)を参照.
- 19) “Turkey, China set eyes on \$100 bln in mutual trade”, *Today’s Zaman*, 22 February, 2012 (<http://www.todayszaman.com/news-272194-turkey-china-set-eyes-on-100-bln-in-mutual-trade.html>), 2014年2月12日閲覧.
- 20) 2012年12月の時点でイルドゥズ（Taner Yıldız）エネルギー・資源大臣は、「中国が融資金を用意し、トルコの会社と合同で建設に参加することを希望していることは、入札の保証にはならないが、大きなアドバンテージである。…韓国はいまだに資金調達に奔走しており、日本は福島第一原発での事故以降、国民が原発建設に反対しており、国内で強い反対がある」と強調した。しかし、結局は日本の安倍晋三首相がトルコを訪問した2013年10月30日に日本の三菱重工とフランスのアレバ社が原発建設を受注することが正式に決定した。
- 21) Türkiye Cumhuriyeti Dışişleri Bakanlığı “Sayın Bakanımızın Pekin’de Büyükelçiliğimiz’de Düzenledikleri Basın Toplantısı, 2 Kasım 2010” (http://www.mfa.gov.tr/sayin-bakanimizin-pekin_de-buyukelciligimiz_de-duzenledikleri-basin-toplantisi_-2-kasim-2010.tr.mfa), 2014年2月8日閲覧。同様のプロジェクトとして、TOBBとTOBBの下部組織である経済政策研究基金（TEPAV）が主導し、2003年11月から開始されたイスラエル商工会議所とパレスチナ商工会議所との間の経済政策に基づくイスラエルとパレスチナの和解を試みた「アンカラ・フォーラム」、TOBB, TEPAV, アフガニスタン商工会議所連合、パキスタン商工会議所連合によってアフガニスタンとパキスタンの信頼と協力を深めるために2007年10月に立ち上げられた「イスタンブル・フォーラム」がある。
- 22) ガザ支援船団攻撃事件以降のトルコとイスラエルの関係に関しては、今井宏平「トルコとイスラエルの関係改善」日本・トルコ協会『アナトリアニュース』No. 135, 2013年6月, 53-58頁を参照されたい。
- 23) トルコとブラジルのイラン核開発に関する仲介に関しては、今井宏平「中東地域におけるトルコの仲介政策—シリア・イスラエルの間接協議とイランの核開発問題を事例として—」『中央大学社会科学研究所年報』第17号, 2013年8月, 171-190頁を参照されたい。
- 24) 一方でアメリカもトルコを中東における「オフショア・バランシング」の重要なアクターとみなしている。レインによると、「オフショア・バランシング」は多極構造において、アメリカは同盟国と責任や負担を分担するのではなく、他国に責任と負担を委譲する戦略であるとされる（レイン 2011: 365-66）。
- 25) トルコとEUの関係に関しては、例えば八谷まち子編（2007）『EU拡大のフロンティア—トルコとの対話』信山社を参照されたい。

- 26) 2000年には民族主義者行動党のバフチェリ (Devlet Bahçeli) 党首, 2007年には当時の副首相のトゥズマン (Kürşat Tüzmen), 2009年にはチャーラヤン財務大臣, 2010年にはダヴトオール外相も新疆ウイグル自治区を訪問している。
- 27) トルコは2009年と2010年の2年間, 国連安全保障理事会の非常任理事国を務めた。
- 28) “Erdoğan ‘Adeta soykırım’ dedi”, *Radikal*, 11 Temmuz, 2009 (http://www.radikal.com.tr/politika/erdogan_adeta_soykirim_dedi-944592), 2014年2月14日閲覧。これに対して, 中国政府は「ジェノサイドという批判は理にかなっていない。騒乱で死亡した多くの人々は漢民族である」と反論した。
- 29) “Bakan boykota çağırıyor, müşavir ‘Kendi görüşü’ dedi”, *Milliyet*, 10 Temmuz, 2009 (<http://www.milliyet.com.tr/Ekonomi/HaberDetay.aspx?aType=HaberDetay&KategoriID=3&ArticleID=1116029&Date=10.07.2009&b=Bakan%20boykota%20cagirdi,%20musavir%20Kendi%20gorusu%20dedi>), 2014年2月14日閲覧。これに対して, 中国の商工省は, 「エルギュン大臣の中国製品のボイコットは誤った対応であるが, トルコとの関係は依然として良好である」と述べた。
- 30) “No:115, 06 Temmuz 2009, Sincan Uygur Özerk Bölgesi’nin Başkenti Urumçi’de Meydana Gelen Olaylar Hk.” (http://www.mfa.gov.tr/no_115_-06-temmuz-2009_-sincan-uygur-ozerk-bolgesi_nin-baskenti-urumci_de-meydana-gelen-olaylar-hk_.tr.mfa); “No:118, 08 Temmuz 2009, Sincan Uygur Özerk Bölgesi’nde Meydana Gelen Olaylar Hk.” (http://www.mfa.gov.tr/no_118_-08-temmuz-2009_-sincan-uygur-ozerk-bolgesi_nde-meydana-gelen-olaylar-hk_.tr.mfa); “No:120, 10 Temmuz 2009, Sincan Uygur Özerk Bölgesi’nde Meydana Gelen Olaylar Hk.” (http://www.mfa.gov.tr/no_120_-10-temmuz-2009_-sincan-uygur-ozerk-bolgesi_nde-meydana-gelen-olaylar-hk_.tr.mfa), いずれも2014年2月14日閲覧。

参考文献

- Aliriza, Bülent & Samuel Brannen (2013) “Turkey Looks to China on Air and Missile Defense”, *Center for Strategic & International Studies*, 8 October, 2013 (<http://csis.org/publication/turkey-looks-china-missile-defense>), 2014年2月13日閲覧。
- Davutoğlu, Ahmet (2013) 2013 *YILINA GİRERKEN DIŞ POLİTİKAMIZ*, Dışişleri Bakanlığı。
- Pape, Robert (2005) “Soft Balancing against the United States”, *International Security*, Vol. 30, No. 1, pp.7–45.
- Paul, T.V. (2005) “Soft Balancing in the Age of U.S. Primacy”, *International Security*, Vol. 30, No.1, pp. 46–71.
- Schweller, Randall (1994) “Bandwagoning for Profit: Bringing the Revisionist State Back In”, *International Security*, Vol.19, No.1, pp. 72–107.
- Stein, Aaron (2013) “Turkey’s Missile Programs: A Work in Progress”, *Edam Non-Proliferation Policy Briefs*, 2013/1, pp.1–8.
- Tao, Zan “An Alternative Partner to the West? Turkey’s Growing Relations with China”, *MAP Publications*, 25 October, 2013, pp.1–12 (<http://www.mei.edu/content/alternative-partner-west-turkey%E2%80%99s-growing-relations-china>), 2014年2月9日閲覧。
- Walt, Stephen (1985) “Alliance Formation and the Balance of World Power”, *International*

- Security*, Vol.9, No.4, pp.3-43.
- Walt, Stephen (1987) *The Origin of Alliances*, Ithaca: Cornell University Press.
- Walt, Stephen (1988) "Testing theories of alliance formation: the case of South West Asia", *International Organization*, Vol. 42, No.2, pp.275-316.
- Waltz, Kenneth (1979) *Theory of International Politics*, New York: Random House.
- Wolfers, Arnold (1962) *Discord and Collaboration: Essays on International Politics*, Baltimore: The Johns Hopkins Press.
- Yeşiltaş, Murat (2009) "Soft Balancing in Turkish Foreign Policy: The Case of the 2003 Iraq War", *Perceptions*, Spring-Summer, pp.25-51.
- クリストファー・レイ (2011) 『幻想の平和：1940年から現在までのアメリカの大戦略』 奥山真司訳, 五月書房.
- スティーヴン・ウォルト (2008) 『米国世界戦略の核心：世界は「アメリカン・パワー」を制御できるか?』 奥山真司訳, 五月書房.

